

中小企業信用保険法第2条第5項第1号
の規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住所

氏名

(電話)

(注1)

私は、()が、年 月 日 の申し立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法 第2条第5項第1号 の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 () に対する売掛金 円
うち回収困難な額 円
2 () に対する取引依存度 % (A/B)
A 年 月 日 から 年 月 日 までの 円
対する取引額等 円
B 上記期間中の全取引額等 円

(注1) _____には、「破産」、「再生手続開始」、「更生手続開始」等を入れる。

(注2) 上記1、2のいずれかを記載のこと。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
イの規定による認定申請書（①-イ）

年 月 日

足 立 区 長

申請者

住 所

氏 名

(電話)

(注1)

私は、() が、 年 月 日から 年 月 日 まで を行
っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営
の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定される
ようお願いします。

記

1 () に対する取引依存度 $\frac{\text{A}}{\text{B}}$ % (A/B)

A 年 月 日 から 年 月 日 までの 対する取引額等 円

B 上記期間中の全取引額等 円

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{D-C}{D} \times 100$ 減少率 % (実績)

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$ 減少率 % (実績見込み)

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 円

(注1) () には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の封鎖」等を入れる。

(注2) 上記2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
ロの規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住所

氏名

(電話)

(注1)

私は、()が、年 月 日から を行
っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じている
ため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づき
認定されるようお願いいたします。

記

1 () に対する取引依存度 % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの に関連する取引額等 円

B 上記期間中の全取引額等 円

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{D-C}{D} \times 100$ 減少率 % (実績)

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$ 減少率 % (実績見込み)

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 円

(注1) ()には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の封鎖」等を入れる。

(注2) 上記2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
ハの規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住所 _____

氏名 _____

(電話) _____

(注1)

私は、(_____) が、年 月 日から _____ を行
っていることにより、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じております
ので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$ 減少率 _____ % (実績)

A: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$ 減少率 _____ % (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円

(注1) _____ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の封鎖」等を入れる。

(注2) 上記2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連
保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: _____ 年 月 日 から _____ 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
イの規定による認定申請書(②)

年 月 日

足立区長

申請者

住所

氏名

(電話)

(注1)

私は、()が、年 月 日から を行った
ことに伴い、金融取引の正常化を図るため、当該金融機関からの借入金の返済を含めた資金調達が必要とな
っていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 金融機関からの総借入残高のうち、()からの借入金残高の割合

% (A/B)

A 年 月 日の ()からの借入金残高

円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高

円

(注1) _____には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「金融取引の調整」等を入れる。
(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第3号
の規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

(電話) _____

(注1)

(注2)

私は、(_____) 業を営んでいるが、 _____ の発生に起因して、
下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に
基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1) (_____) には、業種名を入れる。複数の業種に属する事業を行っている場合は、主たる事業（売
上高等が最大である事業）が属する業種名を入れる。

(注2) _____ には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注3) 複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業が属する業種の減少率等と申請者全体の減少率
等の両方を記入する。

(注4) 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連
保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: _____ 年 月 日 から _____ 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第4号
の規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住所

氏名

(電話)

(注1)

私は、() の発生に起因して、下記のとおり経営の安定に支障を生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1) () には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

セーフティネット保証 第2条第5項第4号認定①に要する

『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合せて持参してください。

記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。

※申告書の各記号 A・B・C・Dは認定申請書の同記号に該当。

1. 最近1か月間の売上高等

(単位:円)

【A】災害等の影響を受けた後 最近1か月間の売上高等		【B】Aの期間に対応する 前年1か月間の売上高等	
年 月	円	年 月	円

最近1か月間の売上高等の減少率

$$\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 = \text{ } \%$$

2. 最近3か月間の売上高等の実績見込み

(単位:円)

【C】Aの期間後2か月間の見込み 売上高等		【D】Cの期間に対応する 前年2か月間の売上高等	
年 月	円	年 月	円
2か月計		2か月計	

最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{【【B】+【D】】 - 【【A】+【C】】}{【【B】+【D】】} \times 100 = \text{ } \%$$

足立区長

上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

事業者名

代表者名 _____

【事務処理欄】

・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

- 試算表 売上帳 損益計算書 元帳 売掛帳 確定申告書
決算書 請求書 納品書 税理士作成資料 会計士作成資料
その他()

※注意 内訳のないメモ程度は受付不可

上記各資料の事業者名確認

担当者印

中小企業信用保険法第2条第5項第6号
の規定による認定申請書

年 月 日

足 立 区 長

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

(電話) _____

私は、(_____) が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 (_____) に対する借入

年 月 日 から 年 月 日までの (_____) に
対する借入額 _____ 円

(注) (_____) には、金融機関の名称を記入する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: _____ 年 月 日 から _____ 年 月 日 まで

足立区長 近 藤 弥 生

中小企業信用保険法第2条第5項第7号
の規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住所 _____

氏名 _____

(電話) _____

私は _____ (以下「当該指定金融機関」という) が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

- 1 金融機関からの総借入金残高のうち、「当該指定金融機関」からの借入金残高の占める割合 _____ % (A/B)
- A _____ 年 月 日の「当該指定金融機関」からの借入金残高 _____ 円
- B _____ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
- 2 「当該指定金融機関」からの借入金残高の減少率 _____ % (D - C / D × 100)
- C _____ 年 月 日の「当該指定金融機関」からの借入金残高 _____ 円
- D _____ 年 月 日の「当該指定金融機関」からの借入金残高 _____ 円
- (Cの前年同期を記入のこと)
- 3 金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % (F - E / F × 100)
- E _____ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
- F _____ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
- (Eの前年同期を記入のこと)

(注1) _____ には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。
(注2) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び当該指定金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: _____ 年 月 日 から _____ 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生

中小企業信用保険法第2条第5項第8号
の規定による認定申請書

年 月 日

足立区長

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

(電話) _____

(注1)

私は、下記のとおり、(_____)が(株)整理回収機構(東京都中野区本町2丁目46番1号)又は(株)産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(注1)

1 (_____)が(株)整理回収機構又は(株)産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添1のとおり。(注2)

2 金融機関からの総借入金額が減少していることを確認できる資料は、別添2のとおり。(注3)

_____ % (A/B)

A 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

B 年 月 日 (Aの前年同期を記入のこと)の金融機関からの総借入金残高 _____ 円

3 当社の事業計画書(事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書)は、別添3のとおり。(注4)

4 当社が、(株)整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は(株)産業再生機構法(平成15年法律第27号)第22条第3項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添4のとおり。(注5)

(注1) (_____)には、当該貸付債権の譲渡をした金融機関の名称を記入すること。

(注2) 貸付債権が譲渡された事実を確認できる資料として、(注1)の金融機関から受け取った債権譲渡通知書等を添付すること。

(注3) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び(注1)の金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

(注4) 事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画(様式自由)を作成し、添付すること。

(注5) ①(株)整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料としては、(注1)の金融機関による貸付債権の譲渡時の借入に係る約定書及び当該借入に係る返済条件の変更がなされた(株)整理回収機構との約定書を添付すること。

②(株)産業再生機構法第22条第3項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料としては、当該支援決定を行ったことについて産業再生機構が申込者に対して発出した通知を添付すること。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近藤 弥生